

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費

項：社会福祉費

目：老人福祉費

事業名 認知症支援普及啓発事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係

電話番号：058-272-1111(内3281)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 824 千円 (前年度予算額： 824 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	824	412	0	0	0	0	0	0	412
要求額	824	412	0	0	0	0	0	0	412
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・高齢化の進展に伴う認知症高齢者の大幅な増加が懸念されている。認知症 診断・対応することで、症状を緩和できる可能性があるとともに、本人や家族が今後の生活を考える上で十分な時間を持つことができる。認知症症状や対応方法について県民に普及啓発し理解を促すことで、認知症の早期発見・早期対応に繋がるとともに、認知症の人を地域で支える体制を構築することができる。

・国民が、共生社会の実現を推進するために必要な認知症に関する正しい知識の普及は、令和5年6月に成立した『共生社会の実現を推進するための認知症基本法』の基本理念の一つになっている。

(2) 事業内容

・認知症理解普及講座の開催
県医師会と共催で、県民に向けた専門家による講演会、地域の医療・介護関係者によるパネルディスカッション等を行い、認知症に対しての正しい理解を促す。【R8開催：東濃圏域(予定)】

※開催方法の変更 対面での開催⇒対面での開催+オンライン配信
電子機器が扱えない方のため、対面での行事を残しつつ、希望者へはオンラインで配信することで、聴講希望者の増員を図るとともにその利便性に配慮する。

※参考 参加者数：500名 (令和7年度(予定) 対面+配信方式)
383名 (令和6年度 対面+配信方式)
354名 (令和5年度 対面+配信方式)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国の介護保険事業費補助金を活用
- ・交付対象事業：認知症施策普及・相談・支援事業
- ・補助率 1/2（負担割合：国1/2、県1/2）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	307	講師謝金
旅費	127	費用弁償、業務旅費
需用費	37	消耗品費、会議費
役務費	35	郵送料、電話料
委託料	120	配信業務委託料
その他	198	会場使用料
合計	824	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第9期岐阜県高齢者安心計画「施策の展開」（認知症施策の推進）に位置付けられている。

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・認知症についての専門的な知識と人材を有する県医師会との共催で認知症理解普及講座を実施することで、より充実した内容の講座を開催することができる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

認知症に関する知識を広く県民に周知し、早期発見・早期対応の重要性と認知症に対する正しい理解を普及する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

広く県民を対象とした普及啓発活動による、認知症に対する地域支援体制の促進を目的としており、数値化することが困難であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県民を対象に、認知症に関する正しい知識を普及することを目的とした、認知症理解普及講座を開催した。 ・対面方式（聴講数：135名） 認知症に関する理解を深めることができた。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県民を対象に、認知症に関する正しい知識を普及することを目的とした、認知症理解普及講座を開催した。 ・対面＋配信方式（聴講数：354名） 認知症に関する理解を深めることができた。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県民を対象に、認知症に関する正しい知識を普及することを目的とした、認知症理解普及講座を開催した。 ・対面＋配信方式（聴講数：383名） 認知症に関する理解を深めることができた。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	認知症の早期発見・早期対応と、認知症の人を地域全体で支える体制づくりのためには、広く県民を対象とした普及啓発を行っていく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	二次医療圏ごとに継続して理解普及講座を実施し、多くの県民が参加している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	認知症についての専門的な知識と人材を有する県医師会と共同で事業を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 認知症に関心のある県民だけでなく、より広く正しい知識の普及を行うことにより、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう県民の理解を深めていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 認知症の予防や早期発見、早期治療のためにも、認知症に関する基本的な知識を広く周知するために、今後も認知症理解普及講座を継続して実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	